

第2号議案

「第3期防災教育指導者育成セミナー地震対応編」の後援名義使用承認について

上記の議案を提出する。

平成30年1月17日

提 出 者 文京区教育委員会

教育長 南 新平

別記様式第1号 (第6条関係)

文京区教育委員会 共催・後援 名義使用申請書

平成29年 11月 24日

文京区教育委員会 殿

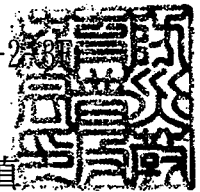
申請者 (申請団体) 一般社団法人防災教育普及協会

住所 (所在地) 東京都千代田区九段北1-15-2

代表者名 (ふりがな) ひらた なおし

会長 平田 直

代表者連絡先 Tel 03-6822-9903 小野 裕子
(事務担当者)



下記事業を実施するに当たり、文京区教育委員会 共催・後援名義を使用したく、申請します。

記

事業名	第3期防災教育指導者育成セミナー 地震対応編		
実施期間	平成30年 2月 18日 (日) (1 日間)		
実施場所	東京大学地震研究所		
事業内容	目的	小中学校、高等学校の教職員に向け「防災教育の指導において重要な知識や事例、体験」を提供することにより、いつか必ず起こるとされている、首都直下地震、南海トラフ地震への備えを学び、児童・生徒のいのちを守る防災教育を身につけていただく。	
	内容	地震対応の防災教育に役立つ教材とプログラム体験、都立高校での地震防災教育の実践事例、地震火災対策と帰宅困難者対策。	
	対象者	教職員、自治体の防災担当者 (参加予定人員 60人)	
	参加費	無料 (資料代¥3,000)	
他団体の共催、後援等 (申請中、承認済の別)	東京大学地震研究所共催、東京大学大学院工学研究科協力		
備考			
申請書類一式は、教育委員会会議資料として、HP等で公開いたします。 公開することに <input checked="" type="checkbox"/> 同意する ・ <input type="checkbox"/> 同意しない			

事業予算書

事業名 第3期指導者育成セミナー～地震対応編

団体名 一般社団法人 防災教育普及協会

収 入		支 出	
単位：円		単位：円	
第3期セミナー資料代 (3,000円×30名想定)	90,000	広報用色紙代	8,000
第1期第2期資料代	30,000	テキスト冊子作成費	64,500
		会場料	15,000
		講師謝礼	18,000
		雑費	14,500
計	120,000	計	120,000

2017年 11月 24日

(備 考)

第3期防災教育指導者育成セミナー 地震対応編 募集要項

1. 講座日程

開講挨拶・事務連絡	防災教育普及協会事務局	10:00 ~ 10:10
第1部 実践・事例編		
地震対応の防災教育に役立つ教材と プログラム体験	防災教育普及協会 事務局長 宮崎 賢哉	10:10 ~ 11:40
都立高校の地震防災教育の実践事例(仮)	東京都立練馬高等学校 教諭 正木 成昭	11:40 ~ 12:10
第2部 理論編		
新しい「南海トラフ沿いの大地震の評価と 防災体制の方針」を踏まえた これからの地震防災教育	防災教育普及協会 会長 東京大学地震研究所 教授 平田 直	13:10 ~ 14:20
「首都直下地震と都市防災」~地震火災対 策と帰宅困難者対策に焦点を絞って~	東京大学大学院工学系研究科 准教授 廣井 悠	14:30 ~ 15:40
閉会挨拶	防災教育普及協会 会長 平田 直	15:40 ~ 15:50
修了証授与・事務連絡	防災教育普及協会事務局	15:50 ~ 16:00

※ 講師及び時程は都合により変更となる場合があります。

2. セミナー会場

東京大学地震研究所 1号館2階セミナー室 【東京都文京区弥生1-1-1】

※受講希望者には別途会場案内図を送付いたしますので必ずご確認ください。

3. 募集定員

60名（定員になり次第〆切）

4. 応募資格

防災教育に必要な基礎的知識・技能を身につけることを希望する方とします。

5. 申込方法・期限

別紙の講座申込書に必要事項を記入の上、1月31日(水)までに郵送またはFAXにてお申し込みください。または弊会ホームページよりお申し込みください。受付は申し込み順とし、定員となり次第受付を終了させていただきます。

6. 資料代

3,000円 (※平成29年度年会費納入済みの会員の方は無料)

【非会員の方】

期日までに入会をご希望のうえ、お申し込みされた場合は本セミナー及び今年度実施のセミナーの資料代・参加費等を無料とさせていただきます。

7. 受講案内

お申し込みを受付した方に開講1ヶ月前頃より、諸注意等を郵送にてご案内いたします。
1週間ほど前になっても資料が届かない場合は、お手数ですが下記までご連絡ください。

8. 修了証交付について

セミナーを修了いただいた方には、防災教育に必要な知識・技能の習得を認める修了証を防災教育普及協会より発行します。

9. 申込み及びお問い合わせ先

一般社団法人防災教育普及協会 (担当：宮崎・小野・橋本)
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-15-2 九段坂パークビル3階
TEL：03-6822-9903(代) FAX：03-3556-8217
MAIL：seminar@bousai-edu.jp
<http://www.bousai-edu.jp/>
午前9時30分～午後5時00分(土日祝日を除く)

一般社団法人防災教育普及協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人防災教育普及協会と称する。

(主たる事務所等)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

(目的)

第3条 当法人は、防災教育のプログラム等の普及、継続を図ることを目的とし、その目的に資するために次の事業を行う。

- (1) 防災教育のプログラム等の教材、指導案作成
- (2) 防災教育のプログラム等の研修の実施
- (3) 防災教育の指導者の育成支援
- (4) 防災教育のプログラム等の効果の検証
- (5) 防災教育のプログラム等の世界への普及
- (6) 防災教育の普及のための交流会の開催
- (7) 防災教育の普及のための出版物等の編集と発行
- (8) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

(公告)

第4条 当法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

- 2 当法人の貸借対照表の公告は、第1項にもかかわらず、社員総会毎にその終結日後5年を経過する日までの間、継続してインターネットに接続された自動公衆送信装置を使用する方法による。

(機関の設置)

第5条 当法人は、理事会、監事を置く。

第2章 会員

(種別)

第6条 当法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 当法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 当法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体
- (3) 名誉会員 当法人に功労のあった者又は学識経験者で社員総会において推薦された者

(入会)

第7条 正会員又は賛助会員として入会しようとする者は、理事会が別に定める入会申込書により申し込み、理事会の承認を受けなければならない。その承認があったときに正会員又は賛助会員となる。

(入会金及び会費)

第8条 正会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

2 賛助会員は、社員総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

(任意退会)

第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、第19条第2項に定める社員総会の特別決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 会費の納入が継続して半年以上されなかったとき。
- (2) 総正会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

(会員資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、当法人に対する会員としての権利を失い、義務を免れる。正会員については、一般法人法上の社員としての地位を失う。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

2 当法人は、会員がその資格を喪失しても、既納の入会金、会費その他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 社員総会

(種類)

第13条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

(構成)

第14条 社員総会は、正会員をもって構成する。

2 社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(権限)

第15条 社員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 入会の基準並びに会費及び入会金の金額
- (2) 会員の除名
- (3) 役員並びに会計監査人の選任及び解任
- (4) 役員の報酬の額又はその規定
- (5) 各事業年度の決算報告
- (6) 定款の変更
- (7) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け
- (8) 解散

- (9) 合併並びに事業の全部及び事業の重要な一部の譲渡
- (10) 理事会において社員総会に付議した事項
- (11) 前各号に定めるもののほか、一般法人法に規定する事項及びこの定款に定める事項

(開催)

第16条 定時社員総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第17条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。ただし、すべての正会員の同意がある場合には、書面又は電磁的方法による議決権の行使を認める場合を除き、その招集手続を省略することができる。
- 2 総正会員の議決権の10分の1以上を有する正会員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会招集の請求をすることができる。

(議長)

第18条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。会長に事故等による支障があるときは、その社員総会において、出席した正会員の中から議長を選出する。

(決議)

- 第19条 社員総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の議決権の過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。
- (1) 会員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) 公益目的事業を行うために不可欠な特定の財産の処分
 - (6) その他法令で定めた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(代理)

第20条 社員総会に出席できない正会員は、他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合においては、当該正会員又は代理人は、代理権を証明する書類を当法人に提出しなければならない。

(決議及び報告の省略)

- 第21条 理事又は正会員が、社員総会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。
- 2 理事が正会員の全員に対し、社員総会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を社員総会に報告することを要しないことについて、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の社員総会への報告があったものとみなす。

(議事録)

- 第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
2 議長及び出席した監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

(社員総会規則)

- 第23条 社員総会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、社員総会において定める社員総会規則による。

第4章 役員等

(役員の設定等)

- 第24条 当法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上20名以内

(2) 監事 1名以上2名以内

- 2 理事のうち、1名を会長、4名以内を副会長、1名を常務理事とすることができる。
3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項2号の業務執行理事とする。

(選任等)

- 第25条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、常務理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。

3 監事は、当法人又はその子法人の理事若しくは使用人を兼ねることができない。

4 理事のうち、理事のいずれかの1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

5 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務権限)

- 第26条 会長は、当法人を代表し、その業務を執行する。

2 副会長は、会長を補佐する。

3 常務理事は、当法人の業務を執行する。

(監事の職務権限)

- 第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

第29条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(報酬等)

第30条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、社員総会の決議を経て報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）として支給することができる。

(取引の制限)

第31条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
 - (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
 - (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく理事会に報告しなければならない。
- 3 前2項の取扱いについては、第45条に定める理事会規則によるものとする。

(責任の一部免除又は限定)

第32条 当法人は、役員的一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。

2 当法人は、外部役員との間で、一般法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上で当法人があらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

(名誉会長及び顧問)

第33条 当法人に、名誉会長及び若干名の顧問を置くことができる。

- 2 名誉会長及び顧問は、会員の中から、理事会において任期を定めた上で選任する。
- 3 名誉会長及び顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

(名誉会長及び顧問の職務)

第34条 名誉会長及び顧問は、会長の諮問に応え、会長に対し、意見を述べることができる。

第5章 理事会

(構成)

第35条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第36条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

- (2) 規則の制定、変更及び廃止に関する事項
 - (3) 前各号に定めるもののほか当法人の業務執行の決定
 - (4) 理事の職務の執行の監督
 - (5) 会長、副会長、常務理事の選定及び解職
- 2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を理事に委任することができない。
- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
 - (2) 多額の借財
 - (3) 重要な使用人の選任及び解任
 - (4) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止
 - (5) 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するために必要な法令で定める体制の整備
 - (6) 第32条第1項の責任の一部免除及び同条第2項の責任限定契約の締結

(種類及び開催)

第37条 理事会は、通常理事会及び臨時理事会の2種とする。

2 通常理事会は、毎年2回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 会長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって会長に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合において、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 監事が必要と認めて会長に招集の請求があったとき。
- (5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が招集したとき。

(招集)

第38条 理事会は、会長が招集する。ただし、前条第3項第3号により理事が招集する場合及び同項第5号により監事が招集する場合を除く。

2 会長は、前条第3項第2号又は第4号に該当する場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しなければならない。

(議長)

第39条 理事会の議長は、法令に別段の定めがある場合を除き、会長がこれに当たる。

(決議)

第40条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、決議に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第41条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

(報告の省略)

第42条 理事、監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。
ただし、一般法人法第91条第2項の規定による報告については、この限りでない。

(議事録)

第43条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した議長及び監事は、これに署名若しくは記名押印又は電子署名をしなければならない。

(理事会規則)

第44条 理事会に関する事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規則による。

第6章 基金

(基金の拠出)

第45条 当法人は、会員又は第三者に対し、基金の拠出を求めることができるものとする。

(基金の募集等)

第46条 基金の募集、割当て及び払込み等の手続については、理事会の決議を経て会長が別に定める基金取扱い規程によるものとする。

(基金の拠出者の権利)

第47条 基金の拠出者は、前条の基金取扱い規程に定める日までその返還を請求することができない。

(基金の返還の手続)

第48条 基金の返還は、定時社員総会の決議に基づき、一般法人法第141条第2項に定める範囲内で行うものとする。

(代替基金の積立て)

第49条 基金の返還を行うため、返還される基金に相当する金額を代替基金として積み立てるものとし、これを取り崩すことはできない。

第7章 資産及び会計

(基本財産)

第50条 別紙の財産は、当法人の基本財産とする。

2 前項の財産は、社員総会において別に定めるところにより、当法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。処分するときは、あらかじめ理事会及び社員総会の承認を要する。

(事業年度)

第51条 当法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

- 第52条 当法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、社員総会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置く。
 - 3 当法人が公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という。）の規定に基づく公益認定を受けた場合において、第1項の書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

（事業報告及び決算）

第53条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経て、定時社員総会に報告（第2号及び第5号の書類を除く。）しなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
 - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
 - (6) 財産目録
- 2 前項第3号、第4号、第6号の書類については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第48条に定める要件に該当しない場合には、定時社員総会への報告に代えて、定時社員総会の承認を受けなければならない。
 - 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に、社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
 - (1) 監査報告
 - (2) 会計監査報告
 - (3) 理事及び監事の名簿
 - (4) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (5) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

第8章 定款の変更、解散及び清算

（定款の変更）

第54条 この定款は、社員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議をもって変更することができる。

（解散）

第55条 当法人は、一般法人法第148条第1号、第2号及び第4号から第7号までに規定する事由によるほか、社員総会において、総正社員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数の決議により解散することができる。

（残余財産の帰属等）

第56条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

- 2 当法人は、剰余金の分配を行わない。

第9章 委員会

(委員会)

- 第57条 当法人の事業を推進するために必要あるときは、理事会は、その決議により、委員会を設置することができる。
- 2 委員会の委員は、会員及び学識経験者のうちから理事会が選任する。
 - 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第10章 事務局

(設置等)

- 第58条 当法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
 - 3 事務局長及び重要な職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。
 - 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が理事会の決議により別に定める。

第11章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)

- 第59条 当法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。
- 2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)

- 第60条 当法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。
- 2 個人情報の保護に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第12章 附 則

(委任)

- 第61条 この定款に定めるもののほか、当法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(特別の利益の禁止)

- 第62条 当法人は、当法人に財産の贈与若しくは遺贈をする者、当法人の役員若しくは正会員又はこれらの親族等に対し、施設の利用、金銭の貸付け、資産の譲渡、給与の支給、役員等の選任、その他財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えることができない。

(最初の事業年度)

- 第63条 当法人の設立初年度の事業年度は、当法人の成立の日から平成27年3月31日までとする。

(設立時役員等)

第64条 当法人の設立時役員は、次のとおりである。

設立時理事	平田直
設立時理事	戸田芳雄
設立時理事	林春男
設立時理事	澤野次郎
設立時代表理事	平田直
設立時常務理事	澤野次郎
設立時監事	川口明浩

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第65条 設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

設立時社員	1	氏名	平田 直
	2	氏名	林 春男
	3	氏名	戸田 芳雄
	4	氏名	澤野 次郎

(法令の準拠)

第66条 本定款に定めのない事項は、すべて一般法人法その他の法令に従う。

以上は現行の定款に相違ありません。

東京都千代田区九段北一丁目15番2号
一般社団法人防災教育普及協会

会長 平田 直

一般社団法人防災教育普及協会 役員等名簿

平成27年度

役職	氏名	常勤	勤務先・役職
会長	平田 直	非常勤	東京大学地震研究所 教授
副会長	今村 文彦	非常勤	東北大学災害科学国際研究所 教授
〃	戸田 芳雄	非常勤	東京女子体育大学 教授
〃	林 春男	非常勤	防災科学技術研究所 理事長
〃	渡邊 正樹	非常勤	東京学芸大学教育学部 教授
常務理事	澤野 次郎	常勤	公益財団法人日本法制学会 理事長
理事	鍵屋 一	非常勤	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授
〃	木村 玲欧	非常勤	兵庫県立大学環境人間学部 准教授
〃	國崎 信江	非常勤	株式会社危機管理教育研究所 代表
〃	重川 希志依	非常勤	常葉大学社会環境学部 教授
〃	中川 和之	非常勤	時事通信社 解説委員
〃	福和 伸夫	非常勤	名古屋大学減災連携研究センター 教授
〃	藤岡 達也	非常勤	滋賀大学教育学部 教授
〃	目黒 公郎	非常勤	東京大学生産技術研究所 教授
監事	川口 明浩	非常勤	公認会計士
事務局長	宮崎 賢哉	常勤	公益財団法人日本法制学会 防災福祉グループ長